



血液 = リスク 暴露 = リスク

職業感染低減のために～日米共同研究 第2回調査を終了して～

看護部感染対策委員会は今年1月、日本の4病院と米国国立衛生研究所クリニカルセンター（NIHCC）の看護婦を対象に血液由来病原体（BBP）による職業感染リスクを低減することを目的に2回目の調査を行った。

1回目の調査（1999年）では、現状を把握し、教育プログラムを考案した。また、教育プログラムに沿ってナーストレーニングを行い、（詳細はI.C.T.マンスリー50号参照）トレーニングによって知識、実践面でどのように改善したかを評価した。

今回は、以下の3つに絞って報告する。

- 1, BBPの疫学及び感染経路を理解し、リスクの認識が改善したか。
- 2, BBPによる暴露を減少させるための防御手段を認識し、実践面で改善したか。
- 3, 職業感染を予防する、または暴露後医療従事者を救済する方法の認知と活用が変化したか。

参加者数

1回目：1,626名 2回目：1,616名

データは2回とも参加した1,337名が出した。

調査対象期間

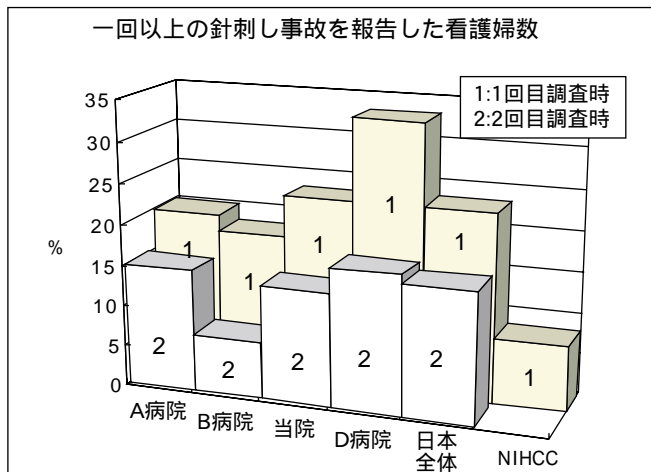
2000年1月1日～2000年12月31日

1, について

- 1) BBPの基礎知識に関する質問に対する各病院の正解率は、日本全体で6～9%の改善が見られた。
- 2) 日本における感染リスクの認識に関するスコアも全体的に改善した。
- 3) SPのトレーニングと感染リスクの認識の相関では、トレーニングを受けたナースは大きな伸びを示した。このことは、トレーニングによりリスクを認識できたことが実践面の改善につながったと言える。

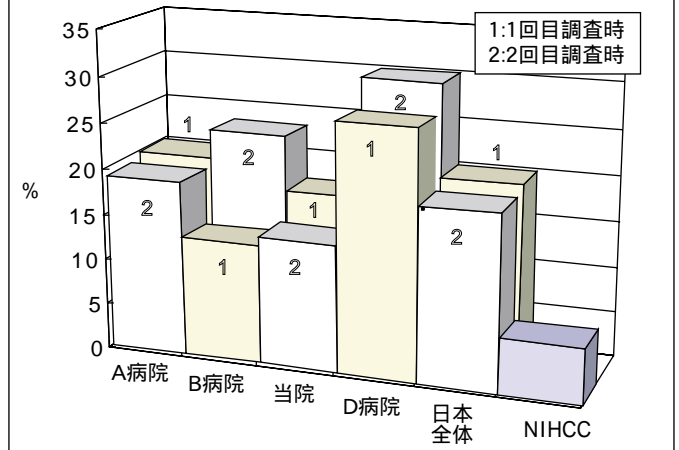
2, について

- 1) 暴露の頻度に関する結果



どの病院も針刺し事故が優位に減っている。

一回以上の皮膚粘膜暴露を報告した看護婦数



針刺しは減ったが、皮膚粘膜暴露は増えている。

当院におけるワークエリア別（上位4位まで抜粋）

順位	針刺し(切傷)事故		血液暴露(皮膚)		
	1回目	2回目	1回目	2回目	
1位	75	46	1420	1656	
2位	45	38	339	362	
3位	15	10	257	182	
4位	9	9	246	368	
合計		159	111	2551	2920

順位	(粘膜)		体液暴露(皮膚)		
	1回目	2回目	1回目	2回目	
1位	173	277	2161	2624	
2位	27	56	328	306	
3位	45	30	299	477	
4位	72	57	224	276	
合計		361	461	3289	3924

- 2) SPの実践に関する調査では、10%の改善が見られた。

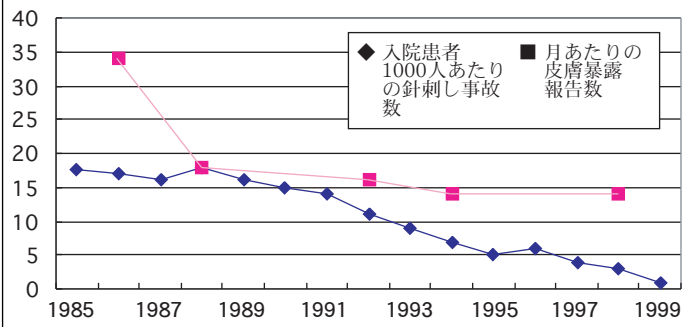
3, について

- 1) B型肝炎のリスクに関する質問では、どの病院もリスクに対する認識率が大きく伸びていた。
- 2) 自分が勤めている病院に職業感染を予防する、又は救済するプログラムがあることを認識しているか？という質問に対する2回目の回答では、90%の看護婦が認識していた。しかし、HIV感染予防に、抗レトロウイルス剤の予防投与が有効であるとの認識は、2回目でも60%余りであった。

NIHでの状況

毎年1回SPの講習を受けることを義務づけてきたNIHの15年間のデータであるが（次ページ）、針刺し事故は0に近づけることはできたが、皮膚・粘膜暴露はある一定線以下にはならないと、Dr.Hendersonは言われていた。

NIHCCにおける血液職業暴露



<まとめ及び今後の課題>

- 1, 針刺し事故によるHBVの感染率は、7%~30%、あるいはそれ以上と言われていることから、2回目の調査で針刺し事故が優位に減ったのはよかったと思う。事故を更に減らすためにリキャップ禁止の徹底と、リキャップ必要時の安全な方法の指導、エビネットによる報告書の解析を進め、原因究明とフィードバックが必要である。
- 2, 血液・体液暴露件数においては、全く改善されていない。BBPのリスクに関する調査でのSPのトレーニングを受けた率と、感染リスクを認識できた率の相関では、統計的に優位な改善が見られている。これはスタッフ全体に繰り返しトレーニングすることで、リスクの認識が高まり、適切なSPの実施ができる。その結果、血液・体液の暴露を減らすことができることを示唆している。
Dr.Hendersonによると、血液・体液暴露によるHBVの感染率は、針刺し事故と同じであるという。

一方で、HCVは1/10の感染率であると言われている。アメリカでの医療従事者のHIV感染の48/56件は、針刺し事故によるもので、6/56件が粘膜暴露であった。

- 3, HBワクチン接種は改善が見られた。HBワクチンは成人の85%~97%に予防効果があるので、6カ月の間に3回接種するよう促し、徹底する必要がある。

感染症対策部 里村 節子